

45

熊本県

企業版ふるさと納税活用事例

震災遺構等を「熊本地震震災ミュージアム」として整備

熊本地震の記憶や教訓を後世に伝承

▼熊本県まち・ひと・しごと創生推進計画



「熊本地震震災ミュージアム」の中核拠点となる旧東海大学阿蘇キャンパス

寄附活用事業の概要

回廊型フィールドミュージアムにより熊本地震の記憶を後世に伝える

2016年4月に発生した熊本地震は、熊本県に大きな被害をもたらし、現在も復興に向けての取組が続いています。本事業の一つである「熊本地震の震災遺構等を活用した回廊型フィールドミュージアムによる交流人口拡大プロジェクト」では、県と県内8市町村の連携の下、県内に点在する震災遺構や熊本地震の情報発信の拠点などを巡る回廊型フィールドミュージアム＝「熊本地震震災ミュージアム」の取組を進めています。被災した建物や断層などを震災遺構として保存・公開することで記憶の風化を防ぐとともに、防災意識の向上や交流人口の拡大、被災地域の更なる発展につなげます。

寄附活用事業の成果

旧東海大学阿蘇キャンパスの震災遺構を一般に公開

1. 多くの見学者が来場し、交流人口が拡大
2. 地元の人々がガイドや語り部として活躍
3. 地震の爪痕を保存・公開することで災害に対する備えの大切さを県内外に発信



回廊型フィールドミュージアムのイメージ

| | |
|----------------|---------------------------|
| 事業分野 | 感染症対策・防災・復興支援 |
| 事業期間 | 2020年4月～2023年3月 |
| 総事業費 | 1,105,285千円 |
| 寄附額 | 3,000千円(2021年1月末現在) |
| 寄附件数 | 2件(2021年1月末現在) |
| 寄附企業名 | 日立造船株式会社、 トランスコスモス株式会社 |
| ■(SDGs)関連するゴール | |



地方公共団体 寄附受入れの経緯・工夫

誘致企業など、繋がり深い企業を中心に、フィールドミュージアムの取組を説明するパンフレットを持参して職員が個別に企業を訪問するなどして、寄附のお願いをしています。本事業以外においても、新型コロナウイルス対策や2020年7月の豪雨災害からの復興に対し、多くの方々から寄附の申し出をいただきました。現在も県ホームページに企業版ふるさと納税を募集するページを掲載するなど、広く寄附金の募集を続けています。

寄附企業 寄附の経緯・効果

約50年前から熊本県内で工場を操業しており、熊本地震の際にも義援金や支援物資の手配などさまざまな形で協力させていただきました。同県の地方創生の一助になればという思いや、地震の記憶を風化させないよう伝承するという本事業の趣旨に賛同したことから、寄附をいたしました。

※当ページの記載内容は「熊本県まち・ひと・しごと創生推進計画」のうち、「熊本地震の震災遺構等を活用した回廊型フィールドミュージアムによる交流人口拡大プロジェクト」に限定されたものです。

▶(問い合わせ先)熊本県 知事公室付(震災ミュージアム担当) ☎096-333-2011



大分県
きつし
杵築市

薬用植物を

まちの名産品に

— 世界農業遺産の風景を守り伝えたい —

▼「世界農業遺産の里」が育む医薬生産基盤確立プロジェクト



薬用植物キキョウの栽培管理の様子

寄附活用事業の概要

薬用植物栽培で農業を活性化

杵築市は、市全域が「世界農業遺産『クヌギ林とため池がつなぐ国東半島・宇佐の農林水産循環』」に認定されています。しかしながら、農場規模や主要な市場までの距離などの点で競争力は高いとはいえ、更に農業従事者の高齢化などで農地の荒廃が進んでいます。そこで、市は近年需要が高まっている**薬用植物に着目し、廃校を利用した試験栽培の実施や医薬メーカーからの受注生産など、国内栽培化に向けた取組**を行ってきました。本事業ではこれまで培ったノウハウと人的資源を生かし、**種苗確保から生薬加工までの包括的な事業化**を目指しています。

寄附活用事業の成果

薬用植物の生産地としての認知度がアップ

1. 市民、農業従事者向け
薬用植物基礎講座を実施（全9回）
2. 薬用植物基礎講座実習者から
栽培ボランティアを募集したところ、
計67名が参加
3. キキョウやカワラヨモギなどの
薬用植物の出荷量が増加



薬用植物キキョウ

地方公共団体 寄附受入れの経緯・工夫

2015年から株式会社龍角散の社長が会長を務める公益財団法人などと連携して薬用植物栽培のノウハウを築いてきました。他の事業で進める「農福連携」のためにも薬用植物を栽培したい市と、原料の国内調達を目指す同社の方向性が一致したことで、事業の立案と寄附が実現しました。

寄附企業 寄附の経緯・効果

杵築市とは歴史的な繋がりなどはありませんが、2015年以降の取組で良好な信頼関係を築いています。現在も同市と薬用植物の栽培計画について協議を行っており、今後も協力関係を継続させていただければと思います。

| | |
|---------------------|-----------------------|
| 事業分野 | 産業振興 |
| 事業期間 | 2018年4月～2021年3月 |
| 総事業費 | 20,336千円 |
| 寄附額 | 16,000千円 (2020年9月末現在) |
| 寄附件数 | 2件 (2020年9月末現在) |
| 寄附企業名 | 株式会社龍角散 |
| ■ (SDGs) 関連するゴール | |
| 9 産業と技術革新の基盤をつくろう | 11 住み続けられるまちづくりを |
| 17 パートナシップで目標を達成しよう | |



宮崎県

県内産業の担い手を確保し、 経済の活性化を目指す

若者の県内就職・定着を促進

▼みやざき産業人財確保支援事業



奨学金返還支援事業のロゴマーク(左)と認定企業のロゴマーク(右)

寄附活用事業の概要

奨学金の返還を支援し、 若者の県内就職・定着を促進

宮崎県では、若年層の人口減少が課題となっています。本事業ではこの状況を改善するため、**県内企業に就職した大学生等が高等教育機関在学時に貸与を受けた奨学金の返還支援**や、**県内外の若者に対して県内で暮らし、働くことについての啓発**を行うことで、**県の産業の将来を担う人材の県内就職と定着を促進**します。奨学金返還支援事業については、県において民間企業からの寄附も受け、「みやざき産業人財確保支援基金」を設置し、大学等を卒業して県内企業（支援企業）に就職される方に支援を行っています。

寄附活用事業の成果

奨学金返還支援事業の認知度が高まり、 「産業人財」の確保につながった

1. これまでに県内に就職した101名の大学生等を奨学金返還支援対象者として認定
2. 女子大学生等を対象とした「ひなた女子就職応援セミナー」等を開催



「みやざき就職応援サマーフェス」の様子

| | |
|-------------|-----------------|
| 事業分野 | 人材育成 |
| 事業期間 | 2017年4月～2020年3月 |
| 総事業費 | 209,388千円 |
| 寄附額 | 44,960千円 |
| 寄附件数 | 17件 |

寄附企業名
 松野工業株式会社、
 新生電子株式会社、
 株式会社岩田産業グループ
 ホールディングス ほか5社

■ (SDGs) 関連するゴール



地方公共団体 寄附受入れの経緯・工夫

当県に縁のある企業を中心に、県外事務所を通じて寄附活用事業等の説明を行いました。寄附の募集に当たっては、総合政策課が窓口になって寄附活用事業の内容や、**これまでに寄附を依頼した企業の情報を共有**するとともに、県独自に寄附活用事業の内容や企業版ふるさと納税の制度を説明するチラシを作成して企業を訪問しました。また、企業の知名度アップにもつながることから、寄附企業名を県ホームページに掲載しています。

寄附企業 寄附の経緯・効果

かねてから当社の工場がある宮崎県を応援したいという考えを持っており、寄附を決定しました。今回の寄附が評価され、**紺綬褒章**を受章したことなどで知名度がアップしており、当社で働きたいと思う子どもたちが増えてくれればと思っています。また、**若者が県内に定着することは当社にとってもメリット**であり、将来的にはこの制度を利用した優秀な人材が県内企業に眼を向けてくれることを期待しています。



第一回文学賞贈賞式が「西の正倉院」等で開催された

「西の正倉院みさと文学賞」を 観光振興に活用

文学賞を通して歴史遺産をPR

▼美郷町PRプロジェクト

寄附活用事業の概要

「百済王族伝説」をテーマにした文学賞で 地域経済を活性化

美郷町の南郷地区には、朝鮮半島の古代国家・百済の王族が移り住んだとされる「百済王族伝説」が残っており、「西の正倉院」の建設など、百済の里づくりに取り組んできました。しかし、近年は観光客の減少が著しく、地域経済の衰退や人口減少などにつながっています。本事業では、「西の正倉院」、「百済王族伝説」など当町から連想される何かをテーマにした「西の正倉院みさと文学賞」を創設し、文学や歴史、伝説などに興味がある方々を中心に観光客誘致を行います。同時に移住定住の受入態勢を整備し、地域経済の活性化や人口減少抑制などにもつなげます。

寄附活用事業の成果

文学賞を通して 町のPRや観光客誘致に成功

1. 受賞作を収録した単行本が、文学という視点から観光客にアプローチ
2. 応募作品の一つである「西の正倉院」建設秘話の小説が漫画化され、建築物の価値や魅力を改めて発信
3. 受賞作がラジオドラマ化され、県内での地名度がアップ
4. 文学賞のイメージ商品企画として町内で製作するアロマ商品が完成し、新たな事業化に発展
5. 全5回の文学賞開催後に映像化の企画が進行



文学賞受賞作品を収録した単行本や漫画を出版。文学賞のイメージ商品企画としてアロマ商品を開発。

地方公共団体 寄附受入れの経緯・工夫

地域再生計画の認定を受けた初年度は、当町に縁のある企業を中心に寄附を依頼。2年目に企業版ふるさと納税の担当部局が中心となって各部署が参加するプロジェクトチームを立ち上げ、企業にアプローチする態勢を整えました。また、企業から寄附を募る際には、税の軽減効果だけでなく、文学賞受賞作品を収録した単行本のクレジットに寄附企業名を掲載することや、ラジオドラマのエンディングで寄附企業名を読み上げることによるPR効果も企業メリットとして説明しました。寄附企業には事業の進捗を報告するとともに、今後の事業展開等についての意見を伺い、次年度以降の寄附依頼を行っています。

寄附企業 寄附の経緯・効果

代表取締役が美郷町の出身で、故郷への恩返しとして同町のPRに貢献したいという思いで寄附させていただきました。文学賞は県内では珍しい例であることから注目度も高く、寄附後に多くの人からお礼や賞賛の言葉をいただきました。

| | |
|-------|-------------------|
| 事業分野 | 文化・芸術・スポーツ |
| 事業期間 | 2018年4月～2020年3月 |
| 総事業費 | 37,756千円 |
| 寄附額 | 28,800千円 |
| 寄附件数 | 36件 |
| 寄附企業名 | 株式会社イワハラ ほか17社 |

■(SDGs) 関連するゴール





49
鹿児島県
ひおきし
日置市

企業版ふるさと納税活用事例

歴史をエンターテインメント化し 「武将になれるまち」を目指す

戦国島津ゆかりの地としてブランディング

▼ 観光PR武将隊プロジェクト

| | |
|------|------------------|
| 事業分野 | 観光・交流 |
| 事業期間 | 2018年11月～2020年3月 |
| 総事業費 | 28,388千円 |
| 寄附額 | 27,031千円 |
| 寄附件数 | 3件 |

寄附企業名
→ 株式会社鹿児島銀行、
株式会社ムジャキフーズ

■ (SDGs) 関連するゴール



2020年に完成した「よしとし軍議場」は、「武将になれるまち」を体験できる拠点としての活用が期待される

寄附活用事業の概要 戦国武将島津の武将隊で市の認知度アップを図る

日置市には、豊かな自然環境や歴史・文化遺産という観光資源があるにもかかわらず、プロモーション不足もあり十分に活用しきれませんでした。本事業では、鹿児島の戦国武将「島津」ゆかりの地であるという“強み”に着目し、戦国島津ブランディングを推進することで**市の認知度向上とシビックプライドの醸成**を図ります。具体的には、**県内初となる市職員で構成される武将隊の結成や、甲冑姿でのPR、SNSを活用した情報発信、新規の体験型観光スポットの造成**など、歴史をエンターテインメント化することで「武将になれるまち」のイメージを市内外に定着させ、観光客から「選ばれる地域」、「目的地となる地域」になることを目指します。

寄附活用事業の成果 市の認知度アップと歴史ファンの取り込みに成功

1. SNSを通して歴史ファンとの新たな関係が促進されるなど、関係人口が大幅に増加
2. 甲冑着付け体験などによる観光客誘致の拠点として、拠点施設「よしとし軍議場」が完成
3. 観光だけにとどまらず、移住施策や武活（合宿の誘致）、健活（健幸応援活動）など、横断的な取組に発展



鎧に身を包んだ「ひおきPR武将隊」が市のPRに活躍

地方公共団体 寄附受入れの経緯・工夫

包括的業務協力協定を締結している企業や、県外で事業展開している地元出身者などに、職員が電話をかけるなどして寄附を働きかけました。株式会社鹿児島銀行へは事業構想段階で相談し、PR武将隊の結成や甲冑の整備を提案したところ、施設整備を含めた更に規模の大きな事業の提案を受けたことで事業計画を組み立て直しました。当初から複数年度での事業展開を見込んでおり、それを前提に同行に対して寄附をお願いしたところ、事業終了年度までの継続的な寄附をお約束いただけたため、安定して事業を実施できています。

寄附企業 寄附の経緯・効果

当行は日置市と包括的業務協力協定を結んでいることもあり、本事業は同市が発展するための支援になると考えたことから寄附を決定しました。また、新たな観光資源の開発や、鎧武者の露出という他の自治体にはないインパクトのある事業に共感したことも、寄附決定の後押しになっています。

50

鹿児島県
としまむら
十島村



メディアを活用した 移住促進

充実した定住支援制度を広く周知

▼ 十島村PRプロジェクト



十島村の風景

寄附活用事業の概要

メディアを活用して 村の定住支援制度を広くPR

トカラ列島にある7つの有人島と5つの無人島からなる十島村は「最後の秘境の地」とも呼ばれ、豊富な観光資源を有しています。また、全国でもトップクラスの定住支援制度等はあるものの、他の離島と比べ知名度が低い現状から移住希望者等の目に留まりにくく、移住希望者の効率的な確保が行いにくいのが現状です。そこで、本事業では**村の定住に係る各種支援制度等を、新聞等のマスメディアを活用し広く周知**することで、**移住希望者等の増加**を図ります。最終的には人口増加につなげ、地域産業の振興を目指します。

寄附活用事業の成果

移住者が増え、 村の活性化に寄与

1. 4年間で36名の移住者を獲得
2. 村の知名度が上がり観光客が増加



宝島の風景

地方公共団体 寄附受入れの経緯・工夫

鉄鋼業や建設業、コンサルタント業など、当村と関わりの深い企業を中心に寄附を依頼する候補企業をリストアップ。各企業に寄附の案内とあわせて当村の現状が分かる資料を送付しました。更に、資料送付後、電話などで再度案内を行い、企業版ふるさと納税における税の軽減効果についても詳しく説明しました。自治体のPRや定住促進といった寄附を集めにくいような事業であるにもかかわらず、村の課題や事業の必要性をしっかりと説明することで広く理解を得ることができました。結果、事業費の全額を寄附で賄うことができました。

寄附企業 寄附の経緯・効果

十島村内で事業を営んでおり、同村の発展は当社の事業にとってもメリットがあると考えたため寄附を決めました。同村には、PR事業を行うだけで終わらせるのではなく、移住者の移住後のフォローを行うことで、今後の定住者の増加にもつなげていただくことを期待しています。

| | |
|-------|---|
| 事業分野 | 移住・定住 |
| 事業期間 | 2016年9月～2020年3月 |
| 総事業費 | 15,328千円 |
| 寄附額 | 15,328千円 |
| 寄附件数 | 101件 |
| 寄附企業名 | 竹山建設株式会社、 中川運輸株式会社、 鹿児島ドック鉄工株式会社 ほか22社 |

■ (SDGs) 関連するゴール



51

鹿児島県
みなみおおすみちょう
南大隅町

企業版ふるさと納税活用事例

映画を通して 町をプロモーション

故郷を舞台にした映画を製作

▼南大隅町タウンプロモーション事業



映画の撮影には多くの町民が参加した

寄附活用事業の概要

映画で町の認知度を高め、 移住者と観光客の増加を図る

南大隅町では子育て支援や産業振興、住宅対策等の施策とともに、移住者獲得や観光事業の推進にも取り組んでいます。十分な成果を上げられていないのが現状です。その原因の一つを町の「認知度不足」ととらえ、**町を舞台とした映画を製作することで認知度の向上を図り、移住者と訪問客の増加につなげます。**製作に当たっては実行委員会を設立し、**エキストラや後方支援等、町民も参加した形で映画撮影を実施**しました。完成した映画『きばいやんせ！私』は全国の劇場で公開され、DVD化もされています。

寄附活用事業の成果

町の認知度がアップし、観光客・移住者が増加

1. 映画によるプロモーション事業を通して町の認知度がアップ
2. 県外から15名の移住者を獲得
3. 観光入込客数が434,832人となり倍増以上に
4. 町民の地域への愛着や町民同士の一体感がアップ



『きばいやんせ！私』製作発表記者会見の様子

地方公共団体 寄附受入れの経緯・工夫

当町と繋がりのある企業及び関東・関西・東海にある町人会（出身者団体）に企業の情報提供を依頼し、寄附を依頼する候補企業をリストアップ。全庁総動員で企業訪問を行い、町に縁のある企業へは**トップセールスを実施**しました。本事業で制作した映画の**エンドロール等に寄附企業名を表示**することが評価されて寄附につながった例もあります。一部の企業からは、寄附以外にも、映画撮影時に使用する商品や、スタッフ用の食事などを提供いただきました。

寄附企業 寄附の経緯・効果

代表取締役の故郷である南大隅町を舞台にした映画製作ということで、町への恩返し
の気持ちで寄附を決定しました。映画製作に関われたことが当社社員のモチベーション
アップにもつながっており、また、エンドロールに企業名が表示されたことなどによる
PR効果も感じています。

| | |
|------------------|--|
| 事業分野 | 移住・定住 |
| 事業期間 | 2017年11月～2019年3月 |
| 総事業費 | 100,308千円 |
| 寄附額 | 50,600千円 |
| 寄附件数 | 48件 |
| 寄附企業名 | 南州農場株式会社、株式会社丸山製作所、南九州ウインド・パワー株式会社 ほか41社 |
| ■(SDGs)関連するゴール | |
| 11 住み続けられるまちづくりを | 17 パートナリーシップで目標を達成しよう |

52

群馬県
たまむらまち
玉村町



▼時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する事業

フードバンクで 安心なくらしを守る

まだ食べられる食品を町民の福祉向上に



子ども食堂で子どもたちが楽しく食事

寄附活用事業の概要

時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携

玉村町は県内の主要都市に囲まれ、ベッドタウンとして認識されている町です。近年の新型コロナウイルス感染症の拡大や物価高騰により、玉村町でも町民の生活が困窮する状況となりました。そのような苦しい家庭の手助けになれるよう、令和4年8月にフードバンクたまむらを開設しました。フードバンクたまむらでは、安全に食べられるのに包装の破損や過剰在庫など様々な理由で、流通に出すことができない食品を企業などから寄贈していただき、子ども食堂など必要としている施設や団体、困窮世帯に無償で提供しています。

その後さらなるフードバンク需要の高まりから、大型冷蔵庫の設置や、以前から要望があったお米の精米及び保管が必要となり、寄附金を活用し、保管倉庫を設置することとなりました。それにより、近隣市等玉村町外からの食品寄附も多く受けるための収容能力が向上し、より多くの皆さんの生活支援が可能となりました。また、玉村町内の小さなコミュニティ単位の地域と地域とがつながり、違う小学校の子どもたちの交流がより多く生まれるとともに、地域内外での食品ロス削減も図られ、SDGs達成に向けた良い取組となりました。

寄附活用事業の成果

食料支援を通じたつながりの創出

1. 困窮世帯への生活支援
2. 食品ロスの削減
3. 郷土愛を醸成



要望のあった保管倉庫を設置

| | |
|--------------|----------|
| 事業分野 | 食品ロス削減 |
| 事業期間 | 2022年8月～ |
| 総事業費 | 1,178千円 |
| 寄附額 | 1,000千円 |
| 寄附件数 | 1件 |
| 寄附企業名 | 株式会社石田屋 |

■ <SDGs> 関連するゴール

1 貧困をなくそう

2 気候変動に具体的な対策を

12 つぶやみ・責任消費

地方公共団体 寄附受入れの経緯・工夫

地域の金融機関から株式会社石田屋が、玉村町に貢献したいという意向があるとお話をいただきました。当時、玉村町では企業版ふるさと納税によるプロジェクトを展開していませんでしたので、玉村町のどのような事業に活用するか要望を伺いました。石田屋と玉村町とで協議をし、両者の共通認識のもと、新たなプロジェクトを立ち上げました。寄附企業の意向も踏まえながら事業を展開していきまされたので、円滑な運営ができたのではないかと感じています。

寄附企業 寄附の経緯・効果

地域にある住宅メーカーであり、今まで地域の皆様に支えていただきました。そのため、地域に恩返しをしたいと思っていたところ、縁あって玉村町に寄附の話がすることができました。子育てをしている世帯、子どもたちが生き生きとした生活を送ってほしい。そんな思いもあり、玉村町さんから提案いただいた「フードバンクで安心なくらしを守る」事業に賛同し、寄附をさせていただきました。

53

神奈川県
横須賀市/三浦市

企業版ふるさと納税活用事例

食品ロスを削減しながら 子どもたちに食や 体験の機会を提供

▼▼【横須賀市】子育て家庭食糧支援事業
【三浦市】三浦野菜品種改良等支援事業

この目標に、複数の自治体が賛同して取り組む

| | |
|--------------|-----------------------------------|
| 事業分野 | 食品ロス削減 |
| 事業期間 | 2023年12月～ |
| 総事業費 | 横須賀市 25,000千円 三浦市 5,118千円 |
| 寄附額 | 横須賀市 10,000千円 三浦市 5,000千円 |
| 寄附件数 | 横須賀市 4件 三浦市 1件 |
| 寄附企業名 | 横須賀市 株式会社トーモクほか3社 三浦市 株式会社トーモク |

■ <SDGs> 関連するゴール



【三浦市】品質には問題がないが、サイズ規格外のため廃棄になる大根を農家から有償で購入し活用



【横須賀市】子ども食堂への食品提供とともに、ひとり親世帯に食糧支援キットを宅配。同封パンフレットには困りごとへの支援策と問い合わせ先を掲載

寄附活用事業の概要

未来を担う子どもたちへの支援事業を実施

横須賀市・三浦市の位置する三浦半島は、温暖な気候を生かした農業や、海に囲まれている立地を生かした海業が盛んです。本事業では、豊かな1次生産物や自然環境を、横須賀市・三浦市の中に限らず、全国の子どもたちを支援することに活用し、**食や体験の格差を解消**することを目指しています。

本事業は、地元の生産者・農協及びフードバンク事業に取り組むベンチャー企業のネッス一株式会社と連携し実施しました。農業の収穫繁忙期に新たな労力を要する事業ですが、生産者や農協、関係者の方々に**事業趣旨に賛同をいただき、協力を得た**ことで実現することができました。

横須賀市では、「横須賀モデル」として、よこすか野菜や、企業の食品ロス予備軍※も活用し、市内の子ども食堂や児童扶養手当受給世帯に食品を提供しました。また、観光農園でのいちご収穫による自然体験も行っています。三浦市では、「三浦モデル」として、品質には問題はないが廃棄されてしまう規格外野菜（大根・人参）を、全国の子ども食堂やひとり親世帯支援団体等に提供しました。両市ともに、子ども支援活動の中で、地元産品を活用して**生産者の所得ややりがいの増進を実現**しつつ、同時に**食品ロス（規格外野菜など隠れ食品ロスも含む）削減も達成**しているところが特徴です。

今年度には、**北海道旭川市でも同様の事業が開始**されたりと、支援の環が広がっています。

※ 品質には問題がないが、外装破損や賞味期限が短くなったことで、行先のなくなった商品

寄附活用事業の成果

さまざまなSDGsに貢献する子ども支援モデルを確立

1. 子ども・子育て世帯への支援を強化
2. 食品ロスの削減を推進
3. 地域の生産者の収入・やりがいを増進



なかなか支援物資として手に入らない生鮮野菜がひとり親支援活動に活用された

地方公共団体 寄附受入れの経緯・工夫

全国規模の段ボール製造会社であり、三浦半島内の農協にも資材を供給している株式会社トーモクより、企業版ふるさと納税制度を活用し、生産者と子どもの支援を両立させる取組をサポートしたいと相談がありました。そこで、横須賀市と三浦市にて、寄附企業とともに地域のニーズに合った生産者・子ども支援の形について検討を重ね、それぞれのモデルの立ち上げに至りました。その後も、事業に共感した企業から寄附の申し入れがあり、着実に寄附が集まっています。

寄附企業 寄附の経緯・効果

当社が接点のある三浦半島の農家より、規格外野菜の行先がなく困っているという話を聞き、何か支援ができないかと考えていたところ、企業版ふるさと納税制度のを知り、両市へ相談いたしました。子どもの貧困に課題感をもっていたことや、三浦市農協に規格外野菜を活用した子ども支援の実績があったため、子ども支援の用途を希望しました。両市や他企業と連携し、SDGsへの貢献ができたことは大きな成果だと考えています。



内閣府 地方創生推進事務局

TEL 03-6257-1421 FAX 03-3581-8808

詳しくは、

企業版ふるさと納税

検索

